

PDCAチェックシート

実施年度	平成30年度		担当課名	地域創生課
事務事業名	新婚世帯家賃助成事業			
【Plan】計画	【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善	
<p>■目的</p> <p>市内への移住定住促進を図り、活力あるまちづくりを推進するため、市内に住所を有する新婚世帯で民間賃貸住宅に居住する者に対し、家賃助成を行うもの。</p> <p>■成果指標(アウトカム・KPI) ※</p> <p>【目標値】</p> <p>○年間婚姻届出件数 100件</p> <p>【達成値(H30実績値)】</p> <p>○年間婚姻届出件数 79件</p>	<p>■具体的取組</p> <p>○助成金額 1世帯当たり月額1万円以内</p> <p>○助成期間 最大24ヵ月</p> <p>■インプット(投入金額等)</p> <p>○助成金 3,703千円</p> <p>■アウトプット(数量等)</p> <p>○助成件数 43件 (うち継続31件) (うち新規12件)</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夫婦共に市内在住 25件 ・どちらか転入 18件 ・夫婦共に転入 0件 	<p>■成果指標の具体的検証結果</p> <p>(インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載)</p> <p>30年度は、新規で12件の交付を行った。補助金交付者へのアンケートでは、うち1件が「本制度がなければ市外に住む」と回答、また全員が「本制度が経済的支援になった」と回答しており経済支援の効果は一定程度あると考えられる。また、市外からの転入者が夫0件、妻4件あった。このほか、市内での住宅取得の検討をしているとの回答が7件あり、制度が住宅取得をするまでの期間の手助けとなっている。</p>	<p>■検証結果を受けての具体的対応</p> <p>制度利用者へのアンケート結果から、本制度が経済的支援及び住宅取得にむけた定住支援として一定の効果あげている。一方で、「本制度がなくても市内に住む」という世帯も多かったことから、総合戦略の見直しに併せて今後の事業継続について改廃も含めて検討していく。</p>	

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。